

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	対象事業の名称	課名	事業の概要 ① 目的 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
合 計						322,465	3,724	312,265	765	5,711			
1	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(公共施設)	総務課 税務課 建設課 企画振興課 議会事務局	①公共施設内でのクラスターの発生を防ぐため、感染防止対策を講じる。 ②役場庁舎、確定申告会場、公園、アンテナショップにおける感染防止対策経費(消耗品費、備品購入費等) ③村内公共施設等	R2.4	R3.3	10,380	0	4,669	0	5,711	・マスクや消毒液等の感染予防に係る消耗品の調達 ・アクリル板の設置 ・非接触ドアの設置	対象施設での新型コロナウイルス感染症発生件数:0件	役場庁舎や確定申告会場等の公共施設、村が運営するアンテナショップ等において、左記の取組みによる感染症対策を徹底したことで、公共的空間での安心・安全の確保が図られた。
2	新型コロナに負けない!北中城村観光活性化事業	企画振興課	①コロナ禍で低迷した観光産業を活性化させるため、村内事業者や団体による観光コンテンツの開発や発信への取組みを支援する。 ②村の資源を活用した観光コンテンツの開発・発信に係る経費(補助金) ④上記に取り組む事業者や団体	R2.8	R3.3	6,783	0	6,783	0	0	村内事業者や団体の創意工夫による観光コンテンツの開発・発信等に対し、補助金(上限:100万円)の交付を行った。	助成団体数:8団体	村内事業者や団体の独創的な取組みを支援したことで、マスクに取り上げられるなど、アフターコロナに向けた観光振興が図られた。
3	生活困窮者生活必需品確保支援事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響による休職等に伴う大幅な収入減や求職活動が困難になったことによる生活困窮世帯が増加し、フードバンクのニーズが高まっている反面、経済活動の停止による食料寄付の減少が見込まれることから、フードバンクの食料確保に係る経費及び生活必需品の支援を行う。 ②フードバンクに備蓄する食糧、トイレトーパー、ティッシュ等の生活必需品 ③北中城村社会福祉協議会	R2.8	R3.3	1,956	0	1,956	0	0	生活困窮者への支援体制を確保するため、食料や日用品等の支給に取り組む団体に対し、必要な経費の補助を行った。	生活困窮世帯等への支援件数:300件	新型コロナウイルスの影響により、中長期的に生活困窮者の増加が見込まれる中、生活必需品等の支給体制を確保・構築したことで、村民の心身の健康と生活の安定が図られた。
4	新型コロナウイルス感染症対応北中城村中小企業支援金事業	企画振興課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて経営の安定に支障が生じている本村の中小企業者に対して経営支援を図るため支援金を交付する。 ②中小企業セーフティネット資金等の対象事業者で、本村又は村商工会より認定を受けた村内事業所に対する支援金に係る経費 ③村内中小企業者	R2.5	R3.2	44,800	0	44,800	0	0	感染拡大の影響や営業自粛要請等により収入が減少した村内事業者に対し、20万円の給付を行った。	給付件数:224件	コロナ禍で収入が激減し生活基盤を失いつつある村内事業者に対し、コロナ禍を乗り切るための経済的支援が図られた。
5	水道事業会計繰出・補助事業	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民においては、外出自粛要請による自宅での活動時間が増加したことによる光熱水費の増加が懸念される。また、事業所においては、緊急事態宣言を受けて休業や営業時間の短縮等による売上げの減少などの経済活動の低下が懸念されるため、影響を緩和するため経済的負担の軽減を図る。 ②全世帯及び事業所の水道基本料金(5~6月)の免除に要する費用(水道事業会計への繰出金) ③村内の全世帯及び事業者	R2.5	R3.3	13,000	0	13,000	0	0	村に居住する全世帯及び事業所の水道基本料金2ヶ月分の免除を行った。	減免実績(2ヶ月分の延べ件数) ・村内世帯:10,894件 ・村内事業所:819件	コロナ禍で経済活動が低下し、家庭内の経常的経費が重くのしかかる中、水道料金の減免を実施したことで、村民の経済的負担が軽減された。
6	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業(学校給食調理場)	学校給食共同調理場	①調理場や学校でのクラスターの発生を防ぎ、安全・安心な学校給食を提供するため、調理場内の感染防止対策を実施する。 ②調理時の接触機会を軽減するための設備の改修費 ③学校給食共同調理場	R3.1	R3.1	98	0	98	0	0	調理場内の水道蛇口を手動からレバー式に取り替えるなど、調理場内の改修を行った。	調理場での新型コロナウイルス感染症発生件数:0件	給食調理時にウイルス等の雑菌が手に付着する機会が軽減され、調理場内の感染対策が図られた。
7	認可外保育所利用料支援事業	福祉課	①認可外保育施設の安定的な運営及び集団感染を防止するため、当該施設利用の自粛に伴う経費を助成する。 ②登園を自粛した園児に対し、認可外保育施設が減免した保育料相当額(補助金) ③村内村外の認可外保育所を利用する村内園児の保護者	R2.5	R2.9	105	0	105	0	0	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、登園自粛をした園児が通う認可外保育施設に対し、当該園児に対し減免した保育料分を助成した。	助成件数:4件	登園自粛をした日数に応じて保育料の助成を行ったことで、認可外保育施設の安定的な運営及び集団感染の防止が図られた。
8	地元商品販売強化支援事業	企画振興課 農林水産課	①新型コロナウイルス感染拡大防止対応による地元商品の需要減退の影響を緩和し、立て直しを図るため販売促進強化を行う。 ②地元商品の販売促進イベントに係る経費(委託料) ③農水産関連事業所、団体及び委託業者等	R2.9	R3.3	1,688	0	1,688	0	0	・村内の大型商業施設のフロアを活用し、村内事業者が製造する商品の販売促進イベントを開催した。 ・農産物フェアを開催する予定が、新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻化したため、同フェアを中止し、その代替策として、フェアで買い取った農産物を生活困窮者へ支給するため、フードバンクへ提供した。	売上額:1,797千円	新型コロナウイルスの影響で消費販売が低下した村内事業者や農家に対し、物産展の開催や農産物の買取を行ったことで、経営の下支えと地元特産品の周知・販売促進が図られた。

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	対象事業の名称	課名	事業の概要 ① 目的 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
合 計						322,465	3,724	312,265	765	5,711			
9	テレワークによる多様な働き方支援事業	企画振興課	①新型コロナウイルスの第2波・第3波に備え、テレワークの普及啓発を実施する。 ②委託料 ③村内事業所に勤務する者及び村外の事業所に勤務する村民	R2.7	R3.3	661	0	661	0	0	情報通信技術を活用した場所や時間にとらわれないテレワークの普及啓発を行うため、村内にコワーキングオフィスを持つ事業者へ委託し、お試しテレワークの実施と情報発信を行った。	テレワーク利用者数: 延べ34人	コロナ禍での人流の抑制、分散勤務によるリスク回避に寄与し、テレワークに関心を示す人もいる一方で、テレワークに対する理解やWEB会議需要への対応といった課題も見つかった。
10	オンライン学習の環境整備支援事業	教育総務課	①GIGAスクール構想への支援並びに児童生徒の学習機会を確保するため、児童生徒に1台ずつのタブレット端末等を整備する。 ②児童生徒及び教職員用端末の整備に係る経費 ③村立小中学校(3校)	R2.12	R3.3	94,782	0	94,782	0	0	村立小中学校の児童・生徒並びに教員に対し、タブレット端末等の整備を行った。	児童生徒へのタブレット端末整備率: 100%	「GIGAスクール構想」の実現に向け、1人1台の端末環境を整備したことで、緊急時においても村内児童生徒の学びの保障を確保する基盤が構築された。
11	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	教育総務課	①児童生徒にひとり1台のタブレット端末等を整備し学習機会を確保するため、オンライン学習等に必要ネットワーク環境を整備する。 ②情報通信ネットワーク環境の整備に係る経費 ③村立小中学校(3校)	R2.11	R3.3	10,506	0	10,506	0	0	ICTを活用した授業を効果的に行えるよう、全ての教室に校内Wi-Fiを設置するなど、学校施設内の情報通信ネットワークの整備を行った。	校内のオンライン環境カバー率: 100%	村立小中学校全ての教室にWi-Fiを設置し、校内のオンライン環境を整備したことで、ICTを活用した新たな学習形態を構築することができた。
12	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	教育総務課	①GIGAスクール構想の加速による学びを保障するため、スクールサポーターを配置する。 ②ICT環境整備に関するアドバイス及び利活用検討、講師派遣等に係る業務委託料 ③村立小中学校(3校)	R2.9	R3.3	1,818	909	909	0	0	村立小中学校のICT環境整備に関する助言や利活用方法について検討を行った。	児童生徒へのタブレット端末整備率: 100%	GIGAスクールサポーターによるICT環境整備に関する専門的知見からの助言や整備後の利活用方法について検討することができ、国を進めるGIGAスクール構想の加速化が図られた。
13	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	教育総務課	①感染拡大防止策を講じる学校施設に対し、対策に必要な消毒液やマスク、非接触型体温計等を支援する。 ②消毒液やマスク等消耗品費 ③村立小中学校(3校)	R2.8	R3.3	651	291	360	0	0	校内での感染症対策に必要な不織布マスクやフェイスシールド、消毒液、薬用石鹸、除菌シート、非接触体温計等を購入した。	学校内でのクラスター発生件数: 0件	未曾有のパンデミックにより、不織布マスクや消毒液等の確保が困難な状況にあったが、早急な備蓄等の対策を行ったことで、校内での感染防止対策を充分に取ることができた。
14	シェアキッチンによる商品づくりサポート事業	企画振興課	①地域の好循環に繋がる新たな商品メニューや商品力を強化するため、村内飲食業者に加工施設を提供する。 ②加工施設の整備に必要な経費(設計委託料) ③村内事業者(飲食業)	R2.8	R2.11	1,649	0	1,649	0	0	村内飲食業者による地元特産品の開発や商品力アップに寄与できる加工施設の設計を行った。	シェアキッチン実施設計の完了	コロナ禍で大きなダメージを受けた村内飲食業者が、新たな商品メニューの開発等ができるようシェアキッチンを設計したことで、今後の地域経済の立て直しが期待される。
15	行政IT化推進事業(コンビニ交付システム導入)	住民生活課 税務課	①公共施設での他者との接触機会を減らし、感染拡大を防止するため、コンビニでの住民票等の各種証明の発行を実施する。 ②コンビニ交付システム導入に伴う総合行政システムの改修及び初期導入費、中継サーバー機器設置等に係る業務委託料、システム確認試験旅費 ③村民	R2.11	R3.10	9,033	0	9,033	0	0	住民票や納税証明書などの各種証明書がコンビニで発行できるよう、総合行政システムの改修や中継サーバー機器等の設置を行った。	コンビニ交付件数: 120件 (住民票等: 98件、税証明: 22件)	行政事務をデジタル化したことで、不特定多数が訪れる公共施設での接触機会の軽減が図られた。
16	行政IT化推進事業(スマホ収納等導入)	税務課	①他者との接触機会を減らし、感染拡大を防止するため、公共料金のスマホ収納を実施する。 ②スマホ収納に対応するためのシステム改修委託料 ③村民	R2.12	R3.3	198	0	198	0	0	住民税等の納税や水道料金といった公共料金をスマートフォンを用いた電子決済による支払いを可能とするため、システム改修を行った。	スマホ収納件数割合: 1.8%	納税や公共料金の支払いをデジタル化したことで、公共施設での接触や現金の接触機会の軽減が図られた。
17	行政IT化推進事業(オンライン環境整備)	総務課	①行政機能を強化するため、テレワーク環境の整備や行政のデジタル化を図る。 ②庁内グループウェアのライセンス使用及び初期導入に係る業務委託料 ③役場庁舎	R2.11	R3.3	11,198	0	11,198	0	0	緊急時の行政機能を強化するため、庁内グループウェアの改修やリモート会議に必要な機器の整備を行った。	リモート会議件数: 540件	コロナ禍で急増したリモート会議への対応やデジタル化によるサーバーへの負荷が危惧される庁内グループウェアを改修したことで、行政のデジタル化の推進が図られた。
18	地域通貨導入事業	企画振興課	①コロナ禍で低迷した地域経済を回復させるため、村独自の地域通貨を構築し活性化を図る。 ②地域通貨プラットフォーム構築及び運営経費、地域通貨チャージに伴うプレミアム分の付与等に係る業務委託料 ③村内事業者	R2.9	R3.3	18,421	0	18,421	0	0	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を電子通貨として販売した。	電子商品券利用額: 39,665千円	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を電子通貨で販売することで、現金での接触機会を軽減するとともに、コロナ禍で低迷した地域経済の活性化が図られた。
19	ソーシャルディスタンス確保による宅配ボックス支援事業	企画振興課	①宅配便の再配達削減や利用者との接触機会を最小化するため、村民へ簡易型宅配ボックスを支給する。 ②簡易型宅配ボックスの整備及び周知に係る経費 ③村民	R2.7	R2.11	773	0	773	0	0	簡易型宅配ボックスの設置を希望する村内151世帯の住民に対し支給を行った。	簡易型宅配ボックス普及率: 75.5% (151世帯/200世帯)	新しい生活様式のひとつとして、非対面による宅配物の受取りの普及・促進が図られた。

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	対象事業の名称	課名	事業の概要 ① 目的 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
合 計						322,465	3,724	312,265	765	5,711			
20	3密対策による快適な空間創出事業	企画振興課	①コロナ禍で低迷する宿泊関連事業者が、収束後の更なる生産性やサービス向上を図るため、感染拡大防止に必要な経費について支援する。 ②3密対策に係る経費(補助金) ③村内宿泊事業者	R2.9	R3.2	4,480	0	4,480	0	0	村内の宿泊事業者に対し、接触機会の低減や3密対策に要する経費の補助を行った。(補助率:80%、補助限度額:20千円×客室数)	補助を行った宿泊施設での新型コロナウイルス感染症発生件数:0件	チェックイン・アウト時や宿泊客同士の接触機会の低減、レストラン等での換気や飛沫感染防止対策が行われたことで、観光に対する安全・安心の確保が図られた。
21	オンライン・AI診療等を活用した3密対策支援事業	企画振興課	①医療現場における感染拡大を防止し、「新しい生活様式」に対応するため、オンライン診療等の3密対策に係る整備を支援する。 ②3密対策等の環境整備に係る経費(補助金) ③村内医療機関	R2.8	R3.3	11,110	0	11,110	0	0	入院病床を有する村内医療機関に対し、院内での3密対策に要する経費の補助を行った。(補助率80%、補助限度額:15千円×病床数)	「病院内の感染症対策に役立った」との意見:100%	品不足や高騰するサージカルマスクや消毒液の確保を支援し、サーマルカメラやAI問診を導入するなど、新たな生活様式への対応を支援したことで、医療のひっ迫の軽減が図られた。
22	感染症に対応した災害備蓄品確保事業	総務課 生涯学習課	①避難所の衛生環境を保つため、消毒液等の資材を備蓄する。 ②消毒液等の消耗品、パーテーション等の備品 ③避難所	R2.8	R3.3	15,584	0	15,584	0	0	災害時の感染拡大を防ぐために必要なパーテーションや簡易ベット、備蓄倉庫を整備した。	【整備した主な備蓄品】 簡易ベッド440台 パーテーション220張 備蓄倉庫:1基	災害時の避難施設での感染拡大は甚大な被害をもたらすことから、必要な物品を備蓄することで、災害避難時の体制強化が図られた。
23	感染症対策体制緊急整備事業	総務課	①救急現場における感染拡大を防止するため、感染防護資機材等を整備する。 ②感染防護資機材の整備に係る経費(一部事務組合への負担金) ③消防組合(一部事務組合)	R2.9	R3.6	6,805	0	6,805	0	0	救急現場での感染防止に必要な感染防護服セットやこれらを備蓄するための倉庫、自動心臓マッサージ機を整備するため、消防組合(一部事務組合)へ負担金を拠出した。	救急現場での新型コロナウイルス感染症罹患者数:0件	新型コロナに感染した要救助者への対応も求められる状況のなか、必要な資機材を整備したことで、救急現場での感染リスクの低減が図られた。
24	子ども・子育て支援交付金	福祉課	①感染拡大防止により休校措置がとられていた期間、児童生徒の居場所確保に協力した放課後児童クラブへ支援を行う。 ②休校措置の間に要した経費 ③放課後児童クラブ	R2.6	R3.3	2,297	765	767	765	0	学校の休校措置期間に開所した放課後児童クラブに対し、開所に係る経費や障がい児受入強化に係った経費に対し補助金を交付した。	特別開所施設数:2カ所(27日間)	感染拡大による休校措置により、児童生徒の居場所確保が危惧されたが、放課後児童クラブを開所したことで、共働き世帯への支援が図られた。
25	住居確保給付金差額補助事業	福祉課	①住居確保給付金及び沖縄県住居確保支援給付金の支給決定を受けた生活困窮者に対し、当該支給額と家賃の差額分を支給する。 ②住居確保給付金及び沖縄県住居確保支援給付金の支給額と家賃の差額分の給付金 ③上記に該当する生活困窮者	R2.11	R3.3	426	0	426	0	0	国の住宅確保給付金及び沖縄県住宅確保支援給付金の対象で、当該給付金でも家賃の差額分が発生している者に対し、村独自で差額分を支給した。	支援件数:4件	新型コロナの影響により住居の喪失が危惧される方々に家賃相当額を支援したことで、生活困窮者への手厚い支援が図られた。
26	オンライン相談支援体制構築事業	福祉課	①感染拡大を防止するため、対面によらない相談支援を実施する。 ②情報通信機器等を活用したオンライン相談整備に係る経費 ③障がい・児童・高齢者相談利用者、その支援関係者	R2.9	R2.10	630	0	630	0	0	オンライン相談に必要なパソコン(3台)を購入した。	オンラインによる相談実施回数:10回	コロナ禍で外出控えによる相談機会が失われにくいよう、リモートでも相談が行える体制を整えたことで、悩みを抱える障がい者や高齢者、児童の保護者への支援体制の強化が図られた。
27	観光誘客施設活用促進事業	生涯学習課	①コロナ禍で低迷した観光需要を取り戻すため、世界遺産中城城跡の一部を整備する。 ②中城城跡の整備に要する経費(負担金) ③中城城跡共同管理協議会	R2.8	R3.3	2,142	0	2,142	0	0	施設内の移動に必要なカートの購入や階段及び屋外模型の改修、除草等の環境整備を実施するため、中城城跡共同管理協議会へ負担金を拠出した。	カートの購入:2台	緊急事態宣言等による外出自粛の影響で観光需要が低迷する中、施設の利便性を向上させることで、アフターコロナに向けた観光客の受入体制の強化が図られた。
28	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(環境衛生)	住民生活課	①ごみ収集時における感染拡大防止対策を講じるため、必要な消耗品等を整備する。 ②マスクや手袋等の消耗品費 ③村内ごみ収集事業者	R2.7	R2.8	503	0	503	0	0	ごみ収集員が使用する不織布マスク及び手袋を購入した。	ごみ収集時の新型コロナウイルス感染症発生件数:0件	エッセンシャルワーカーのひとつとも言われるごみ収集員の感染リスクが低減されたことで、村民の生活衛生環境の維持が図られた。
29	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(健康対策)	健康保険課	①集団健診等の健康対策事業を安心して実施するため、必要な感染予防や拡大防止対策を講じる。 ②マスク等消耗品費、サーモカメラ等の備品購入費 ③村民	R3.1	R3.3	3,481	0	3,481	0	0	集団健診や非常時に医師や保健師等が使用するサージカルマスクや消毒液等の消耗品、サーモカメラ等の備品を購入した。	集団検診等でのクラスター発生件数:0件	コロナ禍でマスクや消毒液が不足する中、集団検診等で必要な物品等を整備したことで、安心・安全に村民への健康づくりの推進が図られた。
30	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(社会教育)	生涯学習課	①村民等が社会教育活動を安心して行えるよう、感染防止対策に必要な施設等の整備を行う。 ②オンライン講座等に必要な通信費、サーマルカメラ等の備品購入費、施設更衣室の換気工事費 ③村民等施設利用者	R2.8	R3.3	2,935	0	2,935	0	0	・社会教育活動で使用される村立中央公民館やあやかりの杜にサーマルカメラや空気清浄機等を整備した。 ・社会体育活動で使用される村民体育館の更衣室の換気工事を実施した。	施設内でのクラスター発生件数:0件	村民が安心して各種社会教育講座やサークル活動等が行えるよう感染防止対策を講じたことで、生涯学習活動の維持が図られた。

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	対象事業の名称	課名	事業の概要 ① 目的 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
合 計						322,465	3,724	312,265	765	5,711			
31	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(学校教育)	教育総務課	①学校生活における感染拡大防止を図るため、施設の修繕や換気対策を実施する。 ②換気するための扇風機の購入費、手洗い場等の施設修繕費 ③村立小中学校児童生徒	R2.7	R3.2	1,216	0	1,216	0	0	教室内の換気を行うための扇風機の購入並びに手洗い場等の改修を行った。	学校内でのクラスター発生件数:0件	多くの児童生徒や教職員が集まる学校において、教室内の換気の徹底や接触機会の軽減に取り組むことで、校内での感染防止対策が図られた。
32	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(村内事業所)	企画振興課	①村内事業者に対し、フェイスシールドや消毒液、テイクアウト用容器等の確保や衛生機器等の設置など、感染拡大防止対策に係る経費を支援する。 ②補助金 ③村内事業者	R2.7	R2.9	1,750	0	1,750	0	0	村内飲食店が行う感染防止対策に対し補助金を交付した。	助成件数:32件	コロナ禍で、村内飲食事業者の経営状態が悪化する中、感染防止対策に係る費用を支援したことで、地域経済の回復が図られた。
33	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(自治会活動支援)	総務課	①コロナ禍で活動が制限されている自治会に対し、安心して地域活動が再開できるよう、感染拡大防止対策に対し支援を行う。 ②補助金 ③自治会	R2.6	R3.1	689	0	689	0	0	自治会が実施する新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、補助金を交付した。	自治会行事等でのクラスター発生件数:0件	自治会活動が停滞し、コミュニティの維持が危惧されたが、感染防止対策に必要な経費を補助したことで、安心して自治会活動が行える環境づくりが図られた。
34	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	教育総務課	①感染拡大防止策を講じる学校施設に対し、対策に必要な消耗品や備品等を支援する。 ②除菌剤等の消耗品費、サーキュレーター等の備品購入費 ③村立小中学校(3校)	R2.9	R3.3	2,483	1,275	1,208	0	0	校内での感染症対策に必要な除菌剤等の消耗品や教室の換気に必要なサーキュレーターを購入した。	学校内でのクラスター発生件数:0件	多くの児童生徒や教職員が集まる学校において、教室内の換気や消毒等を徹底することで、校内での感染防止対策が図られた。
35	緊急雇用対策事業	企画振興課 農林水産課 教育総務課 生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、就労機会を失った方を対象に、村の会計年度任用職員等として採用し、生活や就労を支援する。 ②会計年度任用職員等件費 ③失業者及び就労機会を失った者	R2.10	R3.3	2,977	0	2,977	0	0	新型コロナウイルスに係る地方創生事業や感染拡大防止対策等により人手不足となった既存業務に対し、新型コロナウイルスの影響で就労機会を失った方を会計年度任用職員等として雇用した。	就業率:60%	新型コロナ対策で人手不足となった行政事務に、同感染症の影響で就労機会を失った方を雇用することで、雇用の確保の確保や生活支援が図られた。
36	インフルエンザ予防接種費用助成事業	健康保険課	①新型コロナウイルス感染症と症状が酷似するインフルエンザの流行を最小限に抑え、医療現場の混乱を回避するため、妊婦や乳幼児等に対しインフルエンザ予防接種費用を助成する。 ②郵送料、予防接種委託料、償還払いに係る扶助費 ③乳幼児、妊婦	R2.10	R3.3	2,726	0	2,726	0	0	乳幼児や妊婦に対し、インフルエンザ予防接種に係る費用を助成するため、対象者への接種を行った医療機関に対し、接種費用を支払った。	インフルエンザ予防接種の接種率:26%	新型コロナウイルス感染症と症状が酷似するインフルエンザの流行を抑えたことで、医療現場の混乱を回避することができた。
37	窓口受付システム導入事業	総務課	①役場窓口における3密を軽減するため、発券呼出システムを導入する。 ②発券呼出器設置に係る委託料 ③村民	R2.11	R3.1	6,160	0	6,160	0	0	来客が絶えることのない諸証明の発行や税関係の窓口が発券呼出器を設置した。	1日あたりの利用件数:90件	来客が絶えない窓口が発券呼出器を設置したことで、各種手続きが円滑に行われ、窓口での3密回避が図られた。
38	公共施設予約システム構築事業	生涯学習課	①これまで窓口で行われていた公共施設利用手続きに際し、接触機会を軽減するため、オンライン予約システムを整備する。 ②システム構築に係る委託料 ③施設利用者	R3.1	R3.3	3,663	0	3,663	0	0	体育館や多目的広場、社会教育施設等の利用手続きのオンライン化を実施した。	利用アカウント登録件数:210件	これまで窓口のみで行われていた公共施設の利用手続きをオンライン化したことで、公共空間での接触機会の減少と利用者の利便性向上が図られた。
39	社会教育ライブ配信事業	生涯学習課	①3密を避けた非接触型の社会教育講座や行事等が行えるよう、ライブ配信システムを整備する。 ②ライブ配信機器設置等に係る委託料 ③村民	R2.12	R3.1	479	0	479	0	0	コロナ禍でも成人式等の社会教育行事が行えるようライブ配信を行った。	視聴回数:62回	成人式や他の社会教育行事をライブ配信したことで、会場内の3密が回避され、安心・安全な行事が執り行われた。
40	ひとり親世帯等子育て応援給付金事業	福祉課	①児童扶養手当を受給するひとり親世帯等の生活を支援するため、対象世帯に対し給付金を支給する。 ②応援給付金に係る経費(消耗品費、郵送料、扶助費) ③18歳未満の児童を持つひとり親世帯等	R3.3	R3.3	4,958	0	4,958	0	0	18歳未満の児童を育てているひとり親世帯等に対し、1世帯あたり2万円を給付を行った。	給付率:100%	コロナ禍で収入が減少し、生活の安定が困難なひとり親世帯等への経済的支援が図られた。
41	子育て応援給付金	福祉課	①子育て世帯臨時特別給付金に、子どもひとりあたり5千円を上乗せし、子育て世帯への生活支援を行う。 ②本給付金に係る経費(消耗品費、郵送料、口座振込手数料、扶助費) ③児童手当受給者	R3.2	R3.3	15,503	0	15,503	0	0	国の「子育て臨時特別給付金」に、子どもひとりあたり5千円を上乗せして給付を行った。	給付率:100% ※村給付分のみ	国の「子育て臨時特別給付金」に、子どもひとりあたり5千円を上乗せして給付したことで、より一層の子育て支援が図られた。

**【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証**

No.	対象事業の名称	課名	事業の概要 ① 目的 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
合 計						322,465	3,724	312,265	765	5,711			
42	疾病予防対策事業費等補助金 (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の行政検査対象外となる高齢者に対し、PCR検査を実施する。 ②PCR検査委託料 ③行政検査対象外となる65歳以上の高齢者	R3.2	R3.3	968	484	484	0	0	重症化リスクの高い高齢者等で希望する方に対し、PCR検査を実施した。	PCR検査件数: 88件	重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患のある方の検査体制を向上させることで、重症者の抑制と医療提供体制の強化が図られた。

1)表中「B 国庫補助金」は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱別表に掲げる事業とする。